

第3章

橿原市を取り巻く情勢

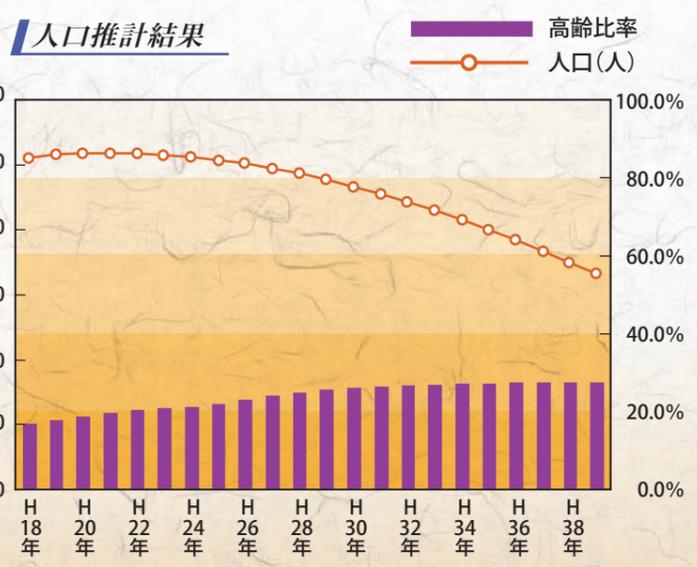


1. 社会的状況(人口予測を含む)

社会的状況を表す重要な指標として挙げられるのが、今後の人口予測です。推計結果によると橿原市の人口は、平成20年前後の12万5,900人を最高に減少傾向に向かうことが予想されています。この原因には出生率の低下や転入に対する転出の超過等が考えられます。この状態で推移すれば、橿原市の人口は、本構想の終了年次である平成29年には12万3,360人となり、人口は減少していくことになります。

同時に、高齢化率もグラフが示すように更に進んでいくことが予想されています。このような状況は今後、経済活動や社会福祉、教育等の諸分野にも大きな影響を与えることが考えられます。

これらの分析結果を踏まえると、今後の人口減少を防ぐためには、子どもを安心して育てることのできるまちとする施策を進めることが重要です。さらに、若者の定着を図るため、雇用の場の確保と就業機会の拡大策も積極的に展開していく必要があると考えられます。



2. 経済的状況

事業所・企業統計調査によると、本市の事業所数は平成8年をピークに減少傾向にありますが、従業員数はゆるやかな増加傾向にあります。産業別にそれぞれの統計結果を見ると、製造品出荷額は電子部品・デバイス製造業を中心に増加傾向にありますが、年間商品販売額はやや減少傾向にあり、農業産出額は平成15年以降減少しています。これらのことから、本市の経済は、一部の業種を除き、企業活動が長らく厳しい情勢にあることがわかります。

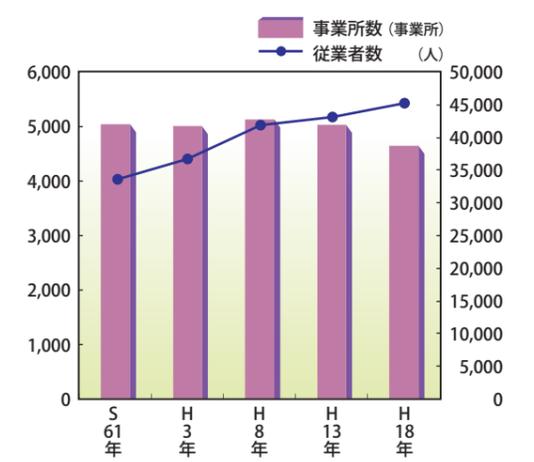
しかしながら、本市を取り巻く交通網は、南阪奈道路、京奈和自動車道の開通により著しく利便性が向上し、大都市へのアクセスが良くなったことから、産業、流通業等の新たな企業立地が見込まれるようになりました。特に幹線道路沿いには多数の大規模小売店舗の出店が進み、地元雇用の創出にも寄与しています。

今後は、地場産業等の振興を図るとともに、発達した交通網を生かした企業誘致を進め、地元雇用、地域経済の活性化を図っていく必要があります。

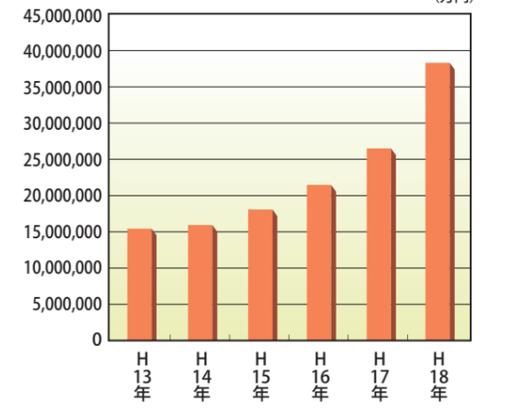
また、藤原宮跡、大和三山等が世界遺産の暫定リストに登録されたことから、本登録に向けた取組を進め、これを周知、活用することで観光客の増加を促進し、観光産業を拡大させることが期待されます。



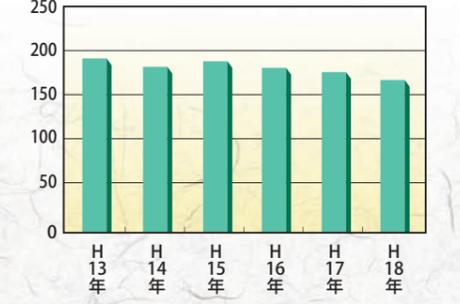
①事業所の推移



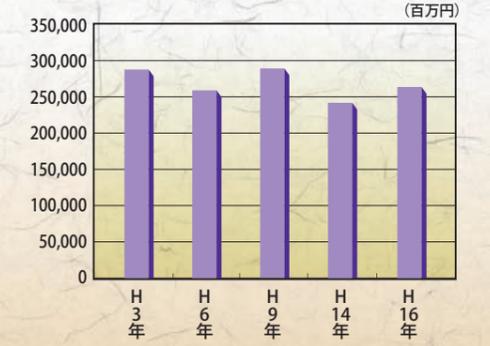
②製造品出荷額など



③農業産出額



④年間商品販売額



出典：①事業所・企業統計調査 ②工業統計調査
③生産農業所得統計 ④商業統計調査